

令和7年度 千葉県地方創生総合戦略推進会議 開催概要

- 1 日 時 令和7年12月24日（水）午前10時～午前11時45分
- 2 場 所 千葉県庁本庁舎5階 大会議室
- 3 出席者 明石座長、佐々木副座長、小川委員、近藤委員、境委員、鳶津委員、庄司委員、関委員、高橋委員、中元委員、矢萩委員、吉野委員
- 4 議事概要
 - (1) 第3期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況について
 - (2) 令和6年度のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況について
 - (3) 地方創生整備推進交付金に係る地域再生計画の中間・事後評価について

●明石座長

一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

昨年度に続きまして、座長を務めさせていただきます。千葉県は今年、非常に元気がありまして、サッカーが柏レイソルに加え、ジェフ市原・千葉がJ1に上がりましたね。バスケットボールの方も2チームが1部になって、ジェッツが50数億の売り上げが出てますよね。これ断トツらしいです。結局、収容定員が5千人から1万人を超えたってところがありますよね。

そういう良い動きと、一方で銚子沖の三菱商事の洋上風力の問題がちょっと残念かなと。同時に、54市町村ある中で、人口1万人以下の町が9町村あるんですよね、約15%。1万人以下ってことは、やはりコンビニも出店しない。

そこで、地方創生総合戦略推進会議の場ですね、1万人以下の町をどうやって元気にするかという議論ができたらと思います。1つの案はお祭りの復活かと思っておるんです。

やっぱりお祭りというのは、第一次産業を大事にしますよね。今日は鳶津委員もいらっしゃいますけども、私が千葉に来たときは、農業生産は北海道に次いで2番目だったんですよね。今は悔しいけど、鹿児島、茨城に次いで、千葉は4番目ですよね。もう一度ナンバー2にいけるような第一次産業を興していきたい。

そのためにはですね、お祭りが1つのシンボルで、人も集まってくる。

だから、千葉県はお祭りが盛んでしょうから、もう一度ですね、シンボリックなお祭りというのを置きまして、頑張ってくださいと思っております。

今日は3つの議題があります。高市総理も地方創生に力を入れてくれております。ぜひですね、皆さんの意見をお聞きしながら、次の策定に向けていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

それでは、議事に入りたいと思います。

第3期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況について、事務方からご説明をお願いいたします。

○政策企画課長

政策企画課長の明珍でございます。

議題1、第3期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況について、説明をさせていただきます。着座にて失礼いたします。

初めに、前提となる第3期総合戦略の施策体系等について、改めてご説明いたします。

お手元の資料1-1、裏面の1番下に参考欄がございます。そちらをご覧ください。

県では、令和6年3月に第3期総合戦略を策定しまして、地方創生の実現に向けて各種施策を推進しております。

総合戦略では、基本目標として「地域経済を活性化する環境づくり」、「多様な人材が活躍できる社会づくり」、「子育てしやすい社会づくり」、「県民が暮らしやすい地域づくり」の4つを掲げております。

各施策の進捗状況を検証するため、「数値目標」「KPI」として、再掲を除き、合わせて96の指標で整理し、これらの分析を通じて、課題の掘り起こしや、取組の改善に繋げることとしております。

各指標の進捗状況の詳細については、【参考資料1】「地方創生総合戦略推進管理シート」に整理しておりますが、本日は時間に限りがありますので、商業や農林水産業、教育、防災など、各施策分野のバランスを基に選定した8つの指標を中心にご説明させていただきます。お手数ですが、資料1-1の表面にお戻りください。

令和6年度の進捗状況ですが、上段に記載のとおり、96指標のうち、62指標で目標を達成、21指標で計画策定時の現状値より改善が図られており、合わせて83指標、86%で目標設定時より進展したところです。一方で、目標設定時より進展が見られなかったのが12指標、未実施が1指標となっております。

また、4つの基本目標の全てにおいて、8割を超える指標が目標設定時より進展し、特に「3.子育てしやすい社会づくり」では、約9割の指標で進展が見られております。

なお、円グラフの左側の米印で記載のとおり、令和6年度実績値が未判明の13指標については、今回から「みなし評価」を行っております。【資料1-1補足資料】をご覧ください。みなし評価の考え方ですが、現時点で令和6年度の

実績が未判明の指標につきましては、実績値が判明している直近の年度の進捗状況を確認いたしまして、令和6年度も同程度に進捗するとみなして、評価しております。

例えば右上のグラフ、「農業産出額」でございますが、直近の令和5年度において、目標値の3,676億円に対して、実績値が4,029億円と上回っているため、令和6年度も「目標値以上に進展する」とみなして評価を行っております。

次のグラフの「京葉臨海地域における従業者数」は、直近が令和3年度となりますので、この進捗状況から、こちらは「目標設定時よりも進展しない」とみなしております。

みなし評価自体は「千葉県総合計画」の政策評価を実施するにあたり、有識者から「統計上、実績値の公表時期が遅れるものについては、趨勢やその他の状況判断から考えて、みなし値等で報告すべきではないか」といったご意見がありました。これを踏まえて、今年度の総合計画の評価から取り入れたものでございまして、総合戦略においても同様に取り扱うことといたしました。

続いて、4つの基本目標の状況について説明いたします。

資料1-1、左側の「基本目標1 地域経済を活性化する環境づくり」ですが、こちらは36指標のうち31指標で目標設定時よりも進展が見られ、うち27指標で目標を達成いたしました。一方で5指標は、進展が見られない状況でした。

「事業承継・引継ぎ支援センター」を例に取りますと、目標を達成できた要因として、県内企業の経営者の平均年齢が令和6年時点で61.2歳と急速な高齢化が進んでいるなか、県や県内支援機関が支援体制を構築するとともに、事業承継の必要性について意識付けを図ったことで、相談案件の掘り起こしが進み、目標を達成できたものと分析しております。

なお、今後について、後継者の不在により事業継続を断念する事態の増加が懸念されますので、プッシュ型による専門家の訪問、地域相談会の開催により、事業承継の意識付けをさらに進め、支援機関と連携した相談窓口の充実などに取り組んでまいります。

次に左から2番目、「県産農林水産物の輸出額」について、さつまいも、梨、植木などの輸出ポテンシャル品目の輸出額増加や、ターゲット国・地域でのマーケティング調査、台湾での継続的なプロモーションの実施などにより、農産物では前年度から16億円増加するなど一定の成果が見られております。

一方で、輸出額の約6割を占める水産物については、特にカツオ・マグロ類の不漁の影響により、輸出額が約11億円減少するなど、外的環境に大きく影響されましたが、農産物が県全体の輸出額増加を後押ししたと考えられます。

今後の方針としては、令和6年5月に策定した「農林水産物輸出活性化取組

方針」に基づき、生産・流通・販売の各段階における支援や、輸入規制への対応、輸出産地の形成に向けた支援などに戦略的に取り組むほか、成田市場と連携した輸出支援や環境整備を行ってまいります。

続いて、資料右側「基本目標2 多様な人材が活躍できる社会づくり」ですが、こちらは、21指標のうち18指標で目標設定時より進展し、うち10指標で目標を達成いたしました。

例えば、「ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合」につきましては、県民向けの啓発事業や、企業向けセミナー等を実施したことにより、目標設定時よりは進展しましたが、対象者が限定されていることもあり、広く県民に浸透するには、ある程度の時間を要すると考えてございます。

今後は、様々な立場の人が多様性尊重の意義について理解し行動できるよう、セミナー開催、SNSを活用した啓発などこれまでの取組に加え、各種団体等と連携した働きかけなど、より多方面からのアプローチ方法を検討してまいります。

続いて、「就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合」について、70歳までの定年引上げなどにより高齢者の就業率は増加傾向にありますが、新型コロナの影響で行動様式が変化したことによりまして、地域活動を行う高齢者が減少し、男性・女性とも目標設定時よりは進展したものの、達成には至らなかったところでございます。

今後は、市町村への交付金や職員研修の実施、千葉県ジョブサポートセンターにおけるニーズに応じたきめ細かい支援などにより、地域での活躍の支援や雇用・就業の拡大を図ってまいります。

続きまして、資料の裏面をご覧ください。左側「基本目標3 子育てしやすい社会づくり」ですが、こちらは18指標のうち16指標で目標設定時より進展し、そのうち12指標で目標を達成しました。一方、進展せずが1指標、未実施が1指標となります。

まず、「保育所待機児童数」でございますが、こちらは数値が減少し、グラフが下に行くほど目標を達成していることとなります。保育所や認定こども園の施設整備が進み、待機児童数は年々減少傾向にありますが、例えば、船橋市や八千代市などでは宅地開発や大規模マンションの建設により転入者が増加し、需要の偏りが起きたこと、また、保育士の不足が原因となり、待機児童が生じたものと分析しております。

今後の方針として、施設整備や保育士の処遇改善に継続して取り組むほか、いわゆる「潜在保育士」の再就職を促進するため、就職準備金の貸付や現場復帰のための研修などに取り組んでまいります。

次に「スクールカウンセラー年間配置時間総数」でございますが、公認心理師

協会と連携した周知により志願者数の確保に努めた結果、特別支援学校や小学校での配置拡充が進んだことで目標を達成することができました。

配置の拡充により、相談件数は増加しまして、相談内容の好転率が向上するなど、児童生徒などに対する早期の支援が可能となっています。

今後も、速やかにスクールカウンセラーへの相談につなげられるよう、配置状況の効果を検証しまして、配置の拡充やカウンセラーの資質向上に努めてまいります。

最後に資料右側「基本目標4 県民が暮らしやすい地域づくり」ですが、こちらは21指標のうち18指標で目標設定時より進展が見られ、そのうち13指標で目標を達成しました。

まず、「デジタル技術を活用した被災者台帳システムの導入市町村数」ですが、こちらは住家被害認定調査や罹災証明の発行、被災者台帳の作成など県内統一のシステムの導入に関する指標となります。

令和6年度は、県や内閣府などからメリットをしっかりと周知したことなどにより、導入市町村数は増加となりました。早期の全県導入に向けて、初期費用の一部を支援しているところですが、ランニングコストが課題となっているため、今後、市町村への必要な支援を検討してまいります。

最後に、「成年の週1回のスポーツ実施率」について、目標は未達成となりました。県の調査では、運動頻度が週1回より少ない人の回答理由として「仕事や家事が忙しくて時間がない」が約4割を占めております。また、週3日以上運動実施率を年代別に見ると、20～64歳の働き世代において運動実施率が低くなっています。

このため、今後、働き世代や子育て世代向けに、日常生活の中で無理なくできる運動例を示したリーフレットの配布、また、ユニバーサルスポーツなどの「新たなスポーツ」の普及促進を図ることで、運動の習慣化に向けた取組を進めてまいります。

その他の指標につきましては、【資料1-2】「数値目標及びKPI一覧」で、それぞれの達成状況などを整理しております。

令和6年度の進捗状況に関する説明は、以上となります。よろしく願いいたします。

●明石座長

明珍課長ありがとうございました。

今の説明について、ご質問、ご意見がありましたらお願いいたします。

それでは、関委員。

● 関委員

説明の最初の方にあった、みなし評価について教えていただきたいのですが、「実績値が出る前は、その他の状況から同程度と判断する」とあります。「その他の状況」というのは何か、つまり、実績値が上がっている傾向にあれば、また上がるのではないか、みたいなことですか。

あるいは、こういう統計は1年に1回だけしか出ないものもあるかもしれませんが、「農業産出額」とか、1年の途中の月単位の情報があって、ある程度推定されているという考え方ですか。

○ 政策企画課長

はい。ご質問ありがとうございます。

みなし評価についてですが、その考え方というのは、関委員のおっしゃる通り、上がっている傾向があるというところを見ながら評価をするものになります。

数字の把握も、おっしゃる通り各月というのがあるかもしれませんが、基本的には年1回の、統計的に出るものを目標としております。そのため、月々の数字というよりは、直近の年度の数字を見ながら、見なし評価をしているところでございます。

● 関委員

こういう総合的な評価だから毎年同じ基準で比較したい、加えて、公表されるデータなので、しっかりとした数字でないとまずいというのは、よくわかるのですが、昨年も申し上げたかもしれませんが、もう令和7年も終わろうとしているのに、令和6年のデータがまだ出ない。何かこの1年以上遅れた感じが、スピード感に欠けるようにいつも感じているのですが、実際、担当されている職員の方は、やはり、その月ごとの異同だとか、そういう数字も見ながら、いろんな政策をされてるのではないかと思ったので、そういうこともウォッチはされているのですよね。

○ 政策企画課長

それぞれの担当課におきまして必要なことは、もちろんですね、データを見ながらということでございますけれども、このような評価の場で扱う数値としてはですね、直近のしっかりとしたデータを使うということで判断させていただいております。

● 明石座長

ほかに何かございますか。はい。寫津委員。

● 鳶津委員

農業産出額につきましては、12月の終わりの方に前年度のデータが出ることになっておりまして、令和6年のデータは昨日出たところでして4,533億というのが千葉県農業産出額となっております。全国第4位で、前年と同順位だったということをご報告させていただきたいと思っております。

これは農林水産省の公表データの速報値ということでありまして、この時期のデータ公表なので、みなしの評価はやむを得ないと思っております。他に月々のデータはないですかって話だったと思うんですけど、そういったデータは私も把握しておりません。

● 明石座長

貴重なご意見ありがとうございました。他に何かありますか。

● 小川委員

ご説明ありがとうございました。資料1-2 数値目標及びKPI一覧ということで、全部で97項目ある中で、資料の1-1で8つ抜粋されたということですが、8つ抜粋した基準や考え方について教えていただけますでしょうか。

○ 政策企画課長

ありがとうございます。様々な分野がございますので、各分野のバランスをもとに選定ということをごさいますして、毎年度皆さんにいろいろご意見をいただいておりますから、毎年同じものをお願いするというよりは、色々な分野を幅広く見ていただきたいということをご勘案しながら、この8項目を選定させていただきました。それを継続的に見ていくということもあるかもしれませんが、例えば来年度はですね、また違った分野ということで、色々な意見を皆様からいただきまして、各担当課において施策に活かしていきたいというところを踏まえてですね、このような選択を今回はさせていただきます。

● 小川委員

ありがとうございます。感想なんですけれども、私は地方創生ということで観光には関心が強くて、前回のこの会議では、千葉県の観光入込客数が、全国だとコロナ禍から戻っているのに千葉県では戻っていませんので、全国レベルに戻っていないのが何故なのか、そこは全国レベル以上に持っていくようなことが必要ではないのかというのはいちとお話を差し上げていて、そのところがどうなのかなって気になるんですね。

あとは足元でいうとやはり、養老溪谷の活性化ですね。億単位の予算を立てた

ということで、熊谷知事も第2期になって非常にそのあたりですね、千葉県の観光活性化に力を入れてらっしゃるということになるので、次以降のご報告のときには、そういった県として力を入れているところの効果検証みたいところは、教えていただきたいなというふうに思います。よろしくお願いします。

●明石座長

ありがとうございました。次、庄司委員。

●庄司委員

全体的な点についてコメントしたいと思います。

まず、今のご説明では達成状況がクローズアップされて、「65%達成」「75%達成」ということでしたけれども、達成してしまったものについて、「良かったね」で終わってはいけないかと思います。

そうした指標がなぜ達成できたのかということ、もしかしたらそれは単に景気動向とか、社会動向によってたまたま追い風があったということかもしれません。ですので、達成されたものについても、詳細版にあるような要因分析をしっかりと、次の目標設定に繋げていただければと思います。

それから、この参考資料1の推進管理シートを拝見して細かい点を見ても、KPIがいわゆるアウトプットなのかアウトカムなのかという観点で混在しているように見えます。

例えば、参考資料1の一番最後のページにある、オンライン化された行政手続の割合というのは、いわゆるアウトプットなんですね。県としては行政手続を50%オンライン化しましたということになりますが、大事なのがそれがどれだけ使われるかという点だと思います。

その観点で見ると、実際に使われるかはまた別の話というふうに見える、つまり、アウトカムがどうなんだろうという指標もいくつか見られるので、そこは、是非、アウトカムの方も意識していただければと思います。

ただ、アウトカムは、それこそ社会状況によって左右されるもので、必ずしも県が全責任を負うものではないです。ですが、現状として、どうなっているのかということ把握しつつ、「県としてはここまで取り組む」という位置付けを整備していただければと思います。

●明石座長

ありがとうございました。では、吉野委員。

●吉野委員

各委員の方が、全体的な話をされたので、各論的な話をさせていただきたいと思います。

私、県の商工会議所連合会の役員をしていますけど、実は千葉の商工会議所の役員も兼ねていまして、そういう意味で言うと、基本目標1の事業承継の関係で、国の補助事業を受託しているのは、私どもの千葉商工会議所なんですね。

その中でですね、事業承継・引継ぎ支援センターを置いて、専門家の方に委託しながら、近藤委員もその中の1人なので、現場でご尽力いただいている方なんですけど、この事業承継の位置付けというのは、ものすごく重要だと私は思っています。

先ほど明石座長が、お祭りの活性化について話をされたんですけど、もちろん農林水産業の方は地元根づいてらっしゃるんですけど、実は中小企業もずっと地元にいる方が多いんですね。

この方々が、地域の行事とか、そういったものを担っていくということですので、地方創生の中では、単に雇用の創出とかだけではなくて、地域の活性化にも重要な役割を果たしてると思っています。

個人的な話ですが、10年ほど中小企業と向き合う仕事をさせていただいて常に感じているのは、千葉県経済っていう大きな舞台で色々な企業が活発に自分の役割を果たしながら動き回っているのが、地域経済の活性化じゃないかなと思っています。

自分の役割を果たすというのは、色々な意味があるんですけど、地域ですべて継続して存続していただいているということがすごく重要で、雇用の創出にもなっているし、地域で関係性を維持していく中でも非常に重要な役割だと思います。

それで、その企業の数がどんどん、資料に書いてあるように、かつてない勢いで高齢化が進んで、なかなか支援が追いつかなくて、廃業する方も随分増えてるっていうことなんですね。そうすると、当然企業の消失、それからせっかく培ったノウハウなんかも消失してしまいますので、是非ですね、これをしっかりやっていく必要があります。

もちろん、数が少なくなれば創業して増やすことも大事なんですけど、なかなかそれだけでは追いつかないので、今あるところの意義を十分に見つめて、しっかりと事業承継に取り組んでいくことが重要だと思います。

支援の立場にいるところからすると、千葉県というのは、他の県にない特徴があって、実はかなりですね、県全体が力を入れて事業承継に取り組んでいただいているところなので、ここは担当してる立場として大きな声で言いたいなど。この事業承継をしっかりやっていくことが、経済的なものだけではなくて、地域の

活性化にも非常に大きな力になっていくってことを、評価の中に入れてくれて訳ではないんですけど、そういった意味もあるということをは是非ご認識いただければと思ってます。

少々まとまらないんですけど、以上コメントさせていただきました。ありがとうございました。

●明石座長

吉野委員、貴重なご意見ありがとうございました。では境委員。

●境委員

まず、「基本目標2 多様な人材が活躍できる社会づくり」についての感想です。No. 54「社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合」は11.3%でほぼ横ばい、No. 5「ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合」は47.4%でこれもほぼ横ばい。

知っている人を増やす、実感する人を増やすことがKPIということは理解しつつも、最終的な目標は、多様性が実感できる県民が増えて、かつ、家庭や職場といったコミュニティの単位で、それが実現できることだと思いますので、そのロードマップを描いて、施策を立てて予算化して、多様性社会を実現していくことが重要だと感じました。

この目標はあくまでKPIに過ぎないと言ったら失礼ですけど、数字が上がったからOKということの先に、どのように多様性を推進するのかというところに、ぜひ着目をしていきたいなと思いました。

それから、2点目ですが、「基本目標4 県民が暮らしやすい地域づくり」についてです。先日、千葉日報さんの企画で高梨副知事と防災について意見交換させていただく機会がありました。その時に副知事から、有事と平時をどのように繋げてやっていくかというお話と、自助・共助・公助を意識して官民連携しながら取り組んでいきたいというお話があり、非常に納得したところです。

その有事と平時を繋げて使える防災にしていくのかというところがすごく大切だと日頃から感じておりまして、例えばNo. 79「自主防災組織による防災訓練の実施回数」は、まさに共助の大切な取組の一つだと思います。

KPIを項目ごとではなく、デジタルを活用しつつ、この自主防災組織がどのように活性化されているのかも見ながら進めていく必要があるかなというふうに思いました。

これは見なしで達成となっていますが、この実施回数や防犯組織の数自体は、有事の時に千葉県を救える、その地域を救える体制になっているのかどうかということがとても大切で、その意識もそうでしょうし、避難誘導のやり方である

とか、ご飯がちゃんと備蓄されているか、持って来る通路は確保できているかとか、県や自治体の皆さんもやってくださってると思うんですが、そのK P Iの先にある視点を施策に落とししてもらいたい。

パラレルに項目の達成度合いを見ると同時に、施策の相互関連性をいかに意識して、総合戦略に持っていくのかということの視点の必要性を感じながら、お話を聞いたところでございます。

もう1つ、お祭りなんですけども、お祭りの担い手が減っているじゃないですか。弊社の話で恐縮ですが、いろんな県、いろんな地域のお祭りが、担い手がいなくなって参加できなくなってしまっているんです。であれば、その地域にいる人たちと、よその地域の人と一緒にやればいいんじゃないかということで、今年も東北の祭りがいくつかありましたけど、各地から地域に入り込みまして、地域のみなどと一緒に楽しく祭りを盛り上げたということがありました。

これは安全であるとか、予算であるとか、考えなければいけないことがたくさんあるんですけども、地元じゃない人が行くことによる、交流人口が増えるだとか、観光が活性化するだとかそういった新しい取組に繋がっていくのかなと考えておりまして、参考までにお伝えさせていただきました。以上です。

●明石座長

ありがとうございました。では高橋委員。

●高橋委員

色々な項目からまとめたものが、この8項目だと思うのですが、スクールカウンセラーについてお聞きしたいと思います。スクールカウンセラーに相談に行かれる方がたくさんいると伺っています。県としては、19人増員したということでございますけれども、全体的な計算として、小学校、中学校、特別支援学校の数と、スクールカウンセラーの数というのは、マッチしているのかなというふうに思っているところです。

そして、誰もが気軽に相談できるようなシステムになっているのかなと思っているところでございますけれども、そもそもカウンセラーが足りているものなのか、学校によっては、月に1回とか、週に1回、決めてやっているようでございますけれども、その辺りを教えていただければと思います。

○児童生徒安全課

児童生徒安全課です。千葉県のカウンセラーにつきましては、千葉市は政令市で別途配置をしておりますが、千葉市を除く公立小学校、中学校、県立高等学校の全校にスクールカウンセラーを配置しています。

小学校と特別支援学校につきましては月に2日、中学校と高等学校につきましては週1日、スクールカウンセラーを配置していますが、生徒数が多い学校は限られた日数で相談を行うということもありますし、1回で相談が終わるということではなく、継続して相談したい方が増えている状況です。

一方で、この事業につきましては、国の補助事業を活用して実施してるところですので、県としては、国に配置の増額を要望しているところですが、我々もいたしましても、スクールカウンセラーの配置の拡充は必要だと考えておりますので、配置の効果など、その必要性について説明して、また、資質の向上も図りながら、配置の拡充に努めていきたいと考えております。

●明石座長

ありがとうございました。では次。

●矢萩委員

ご説明ありがとうございました。私は、市川市の保育者養成の大学に勤務しておりまして、幼児教育・保育に携わる者でございます。「子育てしやすい社会づくり」というのが、基本目標3にあります。資料1-2、基本目標3の一番上に「子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合」というのがありますが、これは前回の会議でも議論されており、その時には、紙の調査からWeb調査になったことでアンケートの回収率に影響を及ぼしたために進展せずの達成状況となったといった要因分析だったと記憶しているんですけども、今回これが達成となった要因を教えてくださいたいと思います。これが1点目。

2点目は、次の管理シートNo.7の項目で「授業で課題の解消に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合」という指標が報告として上がっているんですけども、この項目の評価の方法についてご説明をお願いしたいと思います。

それから3点目ですが、No.76「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」について、評価は進展ということです。こどもたちが、千葉県に生まれて、生き生きと生活して、育って、そして将来を担っていくということを考えると、76の項目は大変重要であると感じているところですけども、この辺りを具体的にどう推進していこうとされているのか、また、結果は進展となっていますが、その進展の内容について教えてくださいたいと思いました。

それから、ご説明いただいた保育所待機児童数とスクールカウンセラーに関しては、待機児童数が減って、スクールカウンセラーの配置が増えたということは喜ばしいことであるのかもしれませんが、一方では、その格差、人口増加地域と人口1万人に満たない自治体の格差をどうしていくかという問題提起が

ございました。このことについてどう考えていくのかということが、これから求められていると思います。こども家庭庁も基本方針で量の時代から質の時代への転換を示しておりますので、大事なところではないかと思えます。

その意味で総合して見たときに、No. 73の幼保小の接続が進展せずということになっているんですけども、小学生の不登校が全国的に問題になっている中で、スクールカウンセラーの充実、研修の充実や配置時間の増加は大変喜ばしいことではあるんですが、ここはやはり乳幼児期と学童期をどう繋いでいくのかということが、重要な項目ではないかと思えます。それから、こども誰でも通園制度も始まりますけれども、すべての子育て家庭、こどもたちが学童期を迎える、そこへしっかりと接続していくということが、こどもたちが夢を持ったり、学ぶ姿勢を身につけたりというところに繋がっていく重要な点ではないかと感じています。

●明石座長

はい、ありがとうございました。

○子育て支援課

子育て支援課です。指標の6番「子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合」についてご説明いたします。こちらは令和4年から、委員ご指摘の通りWebでの回答になっておりまして、1歳児半の健康診査の際に保護者の方にご回答いただいているものになります。

今年度上昇して目標を達成したという要因の分析なんですけれども、色々な複合的な要因があると思ひまして、1つこれを達成できたから、子育てしやすいというふうに感じている割合が高まったっていうことにはなかなか決め手としては難しいんですけれども、保育所の整備ですとか、放課後児童クラブの整備、その他子育てをしている当事者の方からの、延長保育ですとか病児保育ですとか、一時預かりなど、様々なニーズに対して徐々に利用できるサービスの整備を進めておりますし、また、こども家庭センターの方も設置が進んでおりまして、気軽に相談できる体制が整ってきているかなというふうに担当課としては考えております。

●明石座長

ありがとうございました。

●佐々木委員

すみません。一言だけ申し上げさせていただきたいと思ひます。

基本目標4の「被災者台帳システムの導入」については、良い取組だと思いませんので、是非進めていただきたいと思います。

ご説明にもあった通り、全市町村が導入するのが望ましいと思っています。システムの導入は被災者のみならず、支援者側にとっても非常にメリットが大きいと思いますので、石川県や新潟県は、こういうシステムを県内で統一して導入しているということですので、目標の2市町村に対して実績8というのはすごい達成した感がありますが、実はそうではなくて、54市町村が全て導入することが究極の目標だと思いますので、そこにたどり着くためにはどうするかというのを、検討していただきたいと思います。

一番手っ取り早いのは財政的支援だと思いますので、初期投資のみならず、ランニングコストの支援についても検討をお願いしたいと思います。

○危機管理政策課

危機管理政策課です。令和6年度の後半からですね、令和7年度の当初予算向けの検討作業の中で、県内統一のシステムを県主導で入れるという意思決定をいたしまして、その結果が、資料にある令和6年11月の協議会で22市町村が令和7年度から入っていただく形になっているんですけども、さらにランニングコストの支援が欲しいという話もあるので、その辺も検討して、できる限り多くの市町村が導入していくように取り組んでいるところでございます。

●明石座長

はい。ありがとうございました。境委員、専門だと思いますけど意見ありましたら。

●境委員

ご説明ありましたけども、おっしゃるように石川の時は県全体ということで、スムーズとまではいかなかったかもしれませんが、同じシステムを使うことによる有効性がその後の支援に役立ったと思いますし、それを受けて千葉県においても検討いただいて、県が主導して基礎自治体に声をかけて一緒にベースを整えていこうということを指導してくださったことは頼もしいと感じております。

●明石座長

ありがとうございます。では先に進みたいと思います。議題2「令和6年度のデジタル田園国家構想交付金活用事業の実施状況」につきまして、事務局から説明をお願いします。

○政策企画課・政策室長

政策企画課でございます。私からは、座長からお話のありました、交付金の活用事業の実施状況について、説明させていただきます。

交付金を活用した各事業につきましては、有識者の皆様による効果検証を行うこととされておりますので、後程ご意見いただければ幸いです。

事業の詳細につきましては、こちらの参考資料2という、事業説明資料の方に詳細が記載してございますけれども、本日は時間の限りがございますので、この参考資料の内容を補足しながら、資料2をベースに、説明させていただきます。

それでは資料2の上段の青色の部分をご覧くださいと思います。

この交付金はですね、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援するため、対象事業費の1/2が補助される制度でございます。

昨年度は、5つの事業を実施しまして、総事業費は決算ベースで総額約1億8千4百万円となっております、そのうち、交付金として約1億3百万円を充当したところでございます。

事業を実施する効果でございますけれども、国の判定基準に基づきまして、それぞれの事業に設定しております、K P Iの達成状況を踏まえて判定を行ってございまして、昨年度は、「地方創生に非常に効果的であった」ものが1つ、「地方創生に相当程度効果があった」ものが3つ、「地方創生に効果があった」ものが1つ、「効果がなかった」ものはゼロという判定をしております。

それでは、各事業の概要をご説明させていただきます。

最初に左側の、「U I Jターンによる起業・就業者創出事業」ですが、3つの事業で構成しております、1つ目が本県へのU I Jターン希望者等の就業を支援するため、「地域しごとマッチング支援事業」として、県内企業の求人情報などを一元的に提供するマッチングサイト「千葉県地域しごとNAV I」を運営するものでございます。それから、「地域課題解決型起業支援事業」と「移住支援事業」は、県内条件不利地域であります館山市などの16の市町に移住して中小企業に就業する方や起業する方などに対し、移住や起業に要する費用負担を軽減するための支援金を支給するものでございます。

取組の結果は、課題や今後の方向性に記載しておりますが、1つ目の「マッチング支援事業」は、「しごとNAV I」への効果的な求人広告の作成等支援のためのセミナーの開催などを行った結果、K P Iの「マッチングサイトに新たに掲載された求人件数」が、目標を達成しております。

2つ目の「起業支援事業」は、社会的課題の解決を目指して、新たに起業する者を対象として、補助金を交付するものですが、補助金の募集を2度実施して、周知期間を十分に確保したことなどにより、K P Iの「起業者数」が目標を上回

ったところでございます。

一方で、3つ目の「移住支援事業」につきましては、東京23区への通勤者や在住者が、条件不利地域に移住して一定の要件を満たす中小企業等に就業する場合や、転職せずに移住先となる条件不利地域でテレワークによる就業を行う場合などに、移住支援金を支給する事業でございます。

制度の周知等により移住・起業の機運の醸成に努めたところですが、K P Iの「移住就業者数」などは、昨今、完全テレワークでなく、ハイブリッド勤務が主流となっており、補助金の支給要件を満たす者が少なくなっていることなどにより、残念ながら目標を達成することはできませんでした。

引き続き、本県への移住に対する関心がさらに高まるよう、有楽町に設置しております移住相談窓口「ふるさと回帰支援センター」など、様々なチャンネルを活用しまして、本県への移住を検討している方に向けた更なる制度の周知や本県の居住地としての魅力発信などに取り組んでまいります。

事業効果の判定としては、一部のK P Iが目標値に達しなかったものの、2つの事業で目標値を達成していることから、概ね成果が得られたとみなせる「地方創生に相当程度効果があった」と判定しております。

続きまして、右側の「千葉県多様な人材活躍促進事業」ですが、女性や高齢者などの多様な人材が、デジタル技術の活用により、多様で柔軟な働き方の一つである在宅ワークによる就業の促進を図るために、千葉県ジョブサポートセンターを拠点として、求職者や企業向けのセミナーの開催、両者のマッチング支援等の就労支援を実施したものでございます。

取組の結果、セミナーや交流会等の参加者は多く、在宅ワークに関心を示す求職者も多くおりましたが、データ入力や文書入力等の事務を希望する求職者が多い一方で、企業側は一定程度の高いスキルや専門性を求めているなど、求職者と企業のニーズが合わなかったことなどから、K P Iの「新規就業者数」及び、「在宅ワーク就業者数」はいずれも目標を下回る結果となりました。

女性や高齢者支援を専門とする事業推進コーディネーターを配置するなど、求職者と企業双方のニーズを踏まえたマッチングを強化するほか、在宅ワーク一及び企業向けのセミナーや交流会の開催などにより、ミスマッチの解消に向け、一層の就労支援の充実を図ってまいります。

事業効果の判定としては、K P Iの達成状況は芳しくなかったものの、在宅ワークに関心のある方の掘り起こしや、在宅ワークの理解が進んだことなどから、事業開始前より、取組が前進・改善したとみなせる「地方創生に効果があった」と判定しました。

続きまして、裏面左側の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」ですが、県では、県内中小企業が抱える様々な経営課題を解決し、地域経済の活性化を

図るため、平成27年12月に、千葉県産業振興センターに「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置しております。

昨年度は、社内DXの推進等に係る専門的知識や技術を有する人材の採用を支援するとともに、本事業を通じてデジタル人材を採用する場合の紹介手数料の補助制度を創設し、県内中小企業におけるデジタル技術を活用した経営課題の解決を促進しました。

ダイレクトメールを通じた中小企業へのアプローチや、金融機関と連携した事業周知などにより、相談件数や人材採用マッチング件数は過去最多を更新し、全てのKPIを達成することができました。

今後の方向性としては、本事業を浸透させ、より効果的なものとしていくため、地域版プロフェッショナル人材戦略協議会を開催し、地域金融機関等と連携していくことなどにより、引き続き、中小企業の経営課題の解決を促進してまいります。

事業効果の判定としては、全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる「地方創生に非常に効果的であった」と判定しました。

次に、真ん中の「二地域居住 SNS 発信事業」は、令和5年度から交付金を活用しております。

こちらは、二地域居住の増加による地域の活性化、二地域居住をきっかけとした本県人口の社会増を図るため、広く認知されたインフルエンサーに本県での二地域居住を体験してもらい、その様子をSNS等で発信するなど、二地域居住を検討されている方等に対し、本県で実現できる様々なライフスタイルの魅力発信を行いました。

インフルエンサーによる情報発信により、本県の魅力をPRできたことで、移住・二地域居住のポータルサイト「ちばらしい暮らし」へのアクセス数が昨年度に比べて大幅に増え、目標を大きく上回りましたが、東京都への一極集中が一層進んでいることもあり、本県人口の社会増は前年度から減少となり、目標を下回りました。

今後の方向性としては、ポータルサイトに掲載する二地域居住やワーケーション施設等に関する情報をさらに充実させるなど、引き続き情報発信を行ってまいりたいと思っております。

事業効果の判定としては、一部のKPIが目標値に達しなかったものの、2つのKPIで目標値を達成しており、概ね成果が得られたとみなせる「地方創生に相当程度効果があった」と判定しております。

最後の「ちば起業家育成事業」は、昨年度から交付金を活用したものでございます。

若年層の将来の職業選択の幅を広げるとともに、県全体の若年層の起業機運

を高めるため、小学生・中学生を対象とした起業体験会の開催や、高校生・大学生等を対象としたビジネスプラン作成ワークショップの開催など、県内の様々な地域で、独自の体験型教育プログラムを実施し、参加者のアントレプレナーシップ向上の支援に取り組んだものでございます。

取組の結果、「小・中学生向け起業体験会の申込者数」は目標値を上回りましたが、高校生・大学生に対する周知が十分ではなかったことから「ワークショップの修了者数」等は目標値を下回りました。今後は、開催地域及び周辺地域の高校・大学に対し周知依頼をするとともに、ワークショップ等のリーフレット配布や、SNS・県民だより等を活用した事業周知など、広報施策の充実を図ってまいりたいと考えております。

事業効果の判定としては、一部のKPIが目標値に達しなかったものの、起業に向けた実践的な手法を体験してもらうなど、若年層の起業気運の醸成に寄与するとともに、「起業体験会の申込者数」は目標を達成していることから、概ね成果が得られたとみなせる「地方創生に相当程度効果があった」と判定しました。

交付金の活用事業の実施状況に関する説明については、以上でございます。

●明石座長

どうもありがとうございました。では、今のご説明についてご質問、ご意見ありましたら、お願いいたします。

●寫津委員

最初の「UIJターンによる企業・就業者創出事業」についてですが、支援金のつまみ食いになっていないかという点を危惧しております。

要は、こっちで支援金をもらって、あっちでも支援金をもらってみたいな、渡り鳥みたいなものはないのかなっていうところを危惧しております。

移住していただいた方の追跡調査ですね。支援後のモニタリングが必要ではないのかと思います。

2点目は、裏面左側の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」ですが、この事業を通じて、デジタル人材を採用する場合の紹介手数料の補助を実施したというところですが、県の考えるデジタル人材はどのような人材なのか定義付けをしていただきたいなと思っています。

3点目は、同じく裏面右の「ちば起業家育成事業」ですが、高校生向けのワークショップが低調だったとのことで、私ずっと考えてるのは、高校生の年代は、地域の中小企業も含めた職場体験をすることは非常に重要じゃないかなと思っているので、これを高校生の生徒専用で、体験会の対象とするようなことはできないのか、という点でございます。

●明石座長

3点質問ありますので、ご回答をお願いします。

○地域づくり課

地域づくり課でございます。よろしく申し上げます。

移住支援金の追跡調査について、お答えさせていただきます。本移住支援金に関しましては、移住者に支給するものですが、こちらの移住支援金は返還要件がございます。移住した後、5年間毎年追跡することになっております。転出の有無や、移住する際の就業計画についての確認を行っており、その要件から外れた場合には返還となります。

○雇用労働課

雇用労働課でございます。

デジタル人材とはどのようなものかという定義づけに関するご質問でしたが、国では、専門的なデジタルの知識能力を有して、デジタルにより、地域の社会課題解決を牽引できるような人材を、デジタル推進人材と位置付けております。県では、これに相当する人材をデジタル人材としております。

具体的な案件におきましては、人材が従事する業務が、デジタルの活用によって企業の課題解決に資するかどうかということで、案件ごとに判断をしているところです。

○経営支援課

経営支援課でございます。

高校生向けのワークショップについてですが、目標設定を下回ったことで、こちらの改善点といたしましては、オンラインの開催をして、参加者の負担を軽減して、参加しやすいプログラムにしていくところと、高校生対象に、起業家講演会を令和6年度においても実施してございまして、その動画を配布してございまして、授業で活用いただくといったそういった取り組みをしておりますので、委員のご指摘のとおり、若い頃からのアントレプレナーシップの獲得に取り組んでいきたいと思っております。

●明石座長

ありがとうございます。小・中学生の職場体験は結構、学校教育は力入れてますけども、高校・大学は、質的な教育がないと食いついてこないというのがありますので、寫津委員がおっしゃるように、もう少しプログラムを検討していただければと思っております。

●近藤委員

私からも、「U I J ターンによる起業・就業者創出事業」のK P Iについて、1つ目の「マッチングサイトに新たに掲載された求人件数」をK P Iにしていることに、とても違和感があります。どこの企業も今は人手不足ですので、求人は出すと思うんです。そこからマッチングして、人材獲得に繋がるということが大切なのに、「求人だけ載せるのであれば、私が経営者だったら載せますよ。」となりますので、ここでは、結果についてのK P Iが適しているのではないかと思います。

そして、「ちば起業家育成事業」ですが、小・中学生向けというのは、授業の一環としてとてもいいので、申込者が多いのはすごくわかるんですけど、高校生や大学生がちょっと少なかったというところで、この間、山形市の七日町のまちづくりの視察に行ってきたんですけど、その時のことを思い出したのでご紹介いたします。

大学生はそもそも、自分たちが単位をとることが大変だったり、就職しないといけないっていうところがあるので、まちづくりに関するセミナーとかワークショップとかやっても集まらないということは、七日町さんでもおっしゃってたんですけども、高校生に関しては、まちづくりのセミナーはすごく集まるらしいです。

高校生は、自分たちの住んでる街を何とか良くしたいということをしごく考えていて、それができるとなると、色々やりたいって言うらしいんですよ。

なので、起業家育成ではないですけど、高校生向けのまちづくりとか、そういった取組ですと、集まるのではないかと思います。地方創生ですので、やはり地方やその街の単位から、良くなって行って欲しいですし、高校生はいろんなアイデアを持っていて、是非、そういった若い方のアイデアは、私たちには沸いてこないところでもあるので、そういった形の、セミナーなどをやってみたらいかがかな、というところで、意見として申し上げさせていただきます。

●庄司委員

まず、デジタル田園都市国家構想交付金について一言申し上げたいのですが、国のデジタル庁関係の仕事を沢山しているんですけども、この交付金はかなり、バラマキ的な政策と理解しておりまして、おそらくデジタル田園都市とか地方創生とかっていう言葉も、ある種一時的な数年間のキーワードで、これからおそらく衣替えして、全然違うものになっていってしまうだろうと思います。

懸念は、こういう交付金が打ち上げ花火的な、一時的な補助金・交付金になってしまうということです。

これは国の問題なんですけども、使う側の千葉県としても、これを使った取組

が、単発で終わってしまうとなると、非常に残念だ、ということでございます。

従って、例えば「千葉県地域しごとNAVI」にたくさん情報を集めましたっということであるとか、先ほどの、小・中高生を集めたワークショップですとか、そうした取組が、ちゃんと既存の千葉県の予算でやってる事業にちゃんと今後繋がって、引き継がれていくっていうことが、重要だと思うんですけども、大丈夫でしょうか、というところが少し気になりました。

例えば、この「UIJターンによる起業・就業者創出事業」で、「千葉県地域しごとNAVI」に情報をたくさん載せたということですが、このサイト自体は、おそらく以前からやってらっしゃるんですよね。それに加えて、活性化を図ったということかなと理解しましたが、金額が非常に大きいので、やはり今年だけの打ち上げ花火になってしまわないかというところが若干気になるんですけども、既存の事業にちゃんと繋がっていくのかということについて、お聞きしたいと思います。

○雇用労働課

雇用労働課でございます。ご質問ありがとうございます。

地域しごとマッチング支援事業の中で、「千葉県地域しごとNAVI」というものを運営してるんですけども、これについては、おっしゃるとおり、ただ求人を発信しただけということでは、ある意味、意味がないという見方もできるかもしれないんですけども、企業さんの中には、自社ではなかなかホームページを作ることができない企業もいらっしゃいますので、そういったことで専門のコーディネーターが企業を訪問して、ニーズに合った求人広告の作り方ですとか、企業の魅力の発信方法を助言するというところで、支援を行っているところでございます。

この事業だけでなく、企業の人材確保ということについては、雇用労働課では様々な事業を実施しておりますので、そういった事業にもつないでいきたいというふうに考えているところでございます。

●明石座長

ありがとうございます。他になれば、次に進めたいと思います。

それでは、資料3について、事務局から説明をお願いします。

○政策企画課 土地利用政策班長

議事3「地方創生整備推進交付金に係る地域再生計画の中間・事後評価」についてご説明いたします。資料3をご覧ください。

地方創生整備推進交付金は、デジ田交付金のうち道・汚水処理施設・港の3つ

の分野において、省庁の所管を超える２種類以上の施設の一体的な整備に対して交付されるものです。

交付金の活用に必要な地域再生計画について、今年度は、中間評価１件、事後評価２件の実施年度となります。

評価調書は、参考資料３のとおり取りまとめておりますが、評価の実施に当たっては、第三者の意見を求めることとされておりますので、各計画の実施状況についてご説明させていただき、ご意見をいただきたいと思いますと考えております。ページをおめくりください。

まず、「海と風の銚子みなと町活性化計画」の中間評価についてご説明します。

本計画は、令和５年度から９年度までの期間で、港の整備事業を実施するもので、今回が中間評価となります。

本計画の区域である銚子市は、観光業及び漁業が市の基幹産業であり、今は事業者が撤退していますが、銚子沖では洋上風力発電の導入に向けた事業が進められており、関連産業の集積や、更なる観光振興が期待されています。

一方で、人口減少が進み、地域の活力を維持することが課題となっています。

そこで、名洗港及び外川漁港を一体的に整備することにより、水産物の安定的な提供を行うとともに、新たな観光資源となる洋上風力発電施設を活用して、観光客の増加を図り、併せて地元で獲れた水産物のPRや販路拡大を行い、銚子市全域の活性化を目指す計画となります。

まず、(３)の交付金を活用して行った事業の進捗状況についてご説明します。

名洗港では、物揚場の補修工事が９０m、防波堤改良工事が３５m完了し、今年度中の完成を目指しています。その他の整備事業については、内容の変更や計画期間の延長を検討しつつ、引き続き計画に沿った整備を進めていきます。

外川漁港では、今年度、工事に着手予定であり、計画完了年度までの整備を目指していきます。

次に、(１)の本計画で設定した目標ですが、銚子市における観光入込客数の増加に関しては中間目標値を達成しましたが、外川漁港における漁獲量の確保・維持に関しては、例年より時化が多く、漁に出る日数が減ったため未達成となりました。

また、(２)のKPIとしては、指標２の外川漁港の登録漁船数については、目標を達成することが出来ましたが、指標１の名洗港の観光船の利用者数については、観光面に影響が及ぶほど施設整備が進んでいないため、目標を達成することは出来ませんでした。

最終目標の達成に向けて、引き続き計画に則した整備を図っていきます。計画全体の総合評価と今後の方針ですが、銚子市における観光入込客数の増加については、最終目標値についても達成できる見込みであり、外川漁港における

漁獲量の確保・維持については、中間評価時点では目標値を下回りましたが、最終目標値の達成を見込んでいます。引き続き計画に則した施設の整備を図り、目標達成を目指していきます。

また、名洗港においては、洋上風力発電事業者の運転開始時期に合わせた計画で整備を進めていましたが、事業撤退を受け、整備内容や事業期間を再検討する必要が生じているため、今後、変更手続きを行う予定です。

次に、「地域資源を活用した銚子創生計画」の事後評価についてご説明します。本計画は平成29年度から令和5年度までの期間で道の整備事業を実施するもので、予算を繰り越して令和6年度に終了しました。計画区域は銚子市、旭市の一部、東庄町の一部となっています。

この地域は、幹線道路の形状が悪く、道幅が狭い箇所も多いため、農産物の輸送や観光客の移動に支障が生じていました。

そこで、広域農道と市道の整備を通じて農産物流通の効率化や観光地へのアクセス向上を図り、併せて、農産物の販路拡大やスポーツツーリズムの推進により農業・観光を活性化し、地域経済縮小の克服を目指す計画となっています。

まず、(3)の事業の進捗状況について説明します。

本計画では、市道130m、広域農道1,384mの整備を予定しており、全て計画通り完了しました。

次に、(1)の目標の達成状況については、「管内野菜出荷量の増加」、「年間観光入込客数の増加」、「スポーツ合宿施設宿泊者数の増加」のいずれも未達成となっており、原因として、農家の高齢化に伴う離農等による生産者の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響などの外的要因が考えられます。

一方で、道路整備や広域農道の開通により輸送効率が向上し、コロナ収束後からは、観光客数、宿泊者数が増加しておりますので、今後はさらなる拡大を目指しています。

また、(2)のKPIとして設定した、「物流時間」、「首都圏へのアクセス時間」、「観光地等へのアクセス時間」の3指標については、市道と広域農道の整備により、すべて目標値を達成しました。

計画全体の総合評価と今後の方針ですが、目標の一部は達成できず、地域活性化を目標通り進めるには至りませんでした。道路整備により、物流時間や観光地へのアクセス時間が大幅に短縮され、地域資源を活用する基盤が整ったと考えております。

今後は、整備された道路の効果を最大限に活かし、引き続き、農産物の販路拡大やスポーツツーリズムの推進などのソフト事業を実施し、地域活性化に向けた取組を進めていきます。

最後に、「東京湾アクアライン・東関東自動車道館山線等のポテンシャルを

最大限生かすための地域活性化計画」の事後評価についてご説明します。

この計画は、平成29年度から令和5年度までの期間で道の整備事業を実施するもので、予算を繰り越して令和6年度に終了しました。

計画区域は、千葉県南西部の東京湾沿岸を中心とした地域で、雇用の場の不足などによる人口減少や、災害時に備えた道路整備が課題となっています。

そこで、広域農道と市道を整備することにより、農産物の生産地から消費地へのアクセス向上や、観光地・勤務地等への渋滞解消、災害時におけるリダンダンシーの確保を図り、併せて6次産業化の促進などを行うことで、農林水産業や観光関連産業を活性化し、地域住民の安全・安心を向上させ、人口減少の抑制を目指す計画です。

まず、(3)の事業の進捗状況ですが、本計画では、市道7,489m、広域農道3,200mの整備を予定しており、市道の整備は予定通り完了しましたが、広域農道については、用地交渉が難航し1,779mの整備にとどまりました。

次に、(1)の計画の目標については、目標5の「緊急輸送道路へのアクセス本数が増加する地域の増加」は達成出来ましたが、「人口の社会増」や「農業の活性化」、「観光交流の活性化」に関する目標は未達成となりました。

未達成の原因として、人口減少、農家の高齢化に伴う離農や経営規模の縮小、新型コロナウイルス感染症の影響などが考えられます。

一部の目標は未達成ではあるものの、市道と広域農道の一体的な整備や6次産業化の担い手支援により、地域住民の利便性向上、農産物輸送の効率化、農業や観光交流の活性化が進み、人口減少の抑制につながりました。

また、(2)のKPIとしては、「農産物の生産地から消費地までのアクセス改善」、「観光地間のアクセス改善」、「災害時のリダンダンシーの確保」の3つを指標とし、指標2のルート③は目標を達成しましたが、それ以外のルートについては、未通区間のある広域農道を通るため、未達成となりました。

ただし、アクセス時間が最大18分短縮するなどすべてのルートで改善し、千葉県指定緊急輸送道路へつながる路線として新たに2路線を確保することができました。

計画全体の総合評価としては、一部の目標は未達成であり、地域活性化を目標通り進めるには至りませんでした。市道と広域農道の整備により、アクセスが改善され、災害時のリダンダンシーの確保にもつながったことにより、地域のポテンシャルを向上させることができたと考えています。

今後の方針として、本事業により向上した地域のポテンシャルを最大限発揮していくため、引き続き、6次産業化の促進やシティプロモーション事業などのソフト事業を実施し、地域活性化に向けた取組を進めていきます。

以上、中間評価1件、事後評価2件についてご説明しました。

目標には届かない部分もありましたが、計画設定時より改善が見られたことから、全ての計画が地方創生に効果があったと考えております。

説明は以上となります。よろしくお願いいたします。

●明石座長

関委員、一言お願いします。

●関委員

今、説明いただいたのは、国の助成金なので、こうやって実施したのはいいのですが、中間評価の段階で効果があったとあります。まだほとんど完成されていないので、若干おかしいとは思いました。中間評価の段階であれば、まだ達成されていないのはむしろ当然で、全て完成されないと達成されないというような結論でもいいかなと思いました。

3つ目の計画の農道が繋がらなかったとすると、農業分野の成果目標が達成されないのは止むを得ないと思います。道路ですから、全部繋がらなければあまり意味のないことなのかなと思いました。災害時のリダンダンシーについては、一定程度の効果があったと理解しました。

●明石座長

貴重なご意見ありがとうございました。

では、中元委員お願いします。

●中元委員

千葉日報の中元です。

先ほどは説明ありがとうございました。

私も銚子については、千葉県の県紙としても気になる都市です。千葉市に次いで市制施行が2番目になったのが銚子と言われるぐらい、隆盛を極めた銚子市です。醤油を中心に、漁業、観光というところではありましたが、今は駅前通りでも非常に寂しい状況を見ると、県民の1人としても、この町活性化計画というのは、非常に重要ではないかと思えます。

これをみると、計画期間が平成29年から令和5年の「地域資源を活用した銚子創生計画」では観光客数の目標300万人に対し、実績は210万人で目標達成していませんでした。一方、令和5年から令和9年の「海と風の銚子みなと町活性化計画」でも実績は約200万人ですが、こちらは200万人の中間目標を達成しています。

目標が下げられているというところも、やはり気になるところで、衰退してい

く実績を見て目標を作っているの、それを下回るのはここだけを見ても分かるような気がします、目標の作り方としては、銚子は300万人の観光客を呼ぶ都市にしないといけないのではないかなと思いました。

今、関先生がおっしゃったように、「海と風の銚子みなと町活性化計画」の中間評価で効果があったと書かれており、一定程度の効果はあるのですが、これから更に実績を上げる工夫や取組が必要になると思います。

洋上風力発電も撤退ということで、銚子については、一方的な感想ですが、危惧しているので、県でもバックアップができることなら、知事も洋上風力発電については要望などしていますが、県としてもぜひ頑張ってくださいたいです。

●明石座長

中間報告でしようけれども、次は具体的な数字が上がってくることを期待したいと思います。ありがとうございました。あと、その他について何かご意見ありますか。

●関委員

最初のところ、時間がなかったのでお話ししなかったのですが、今回こうやってまとめていただいたKPIのそれぞれについて、詳しい要因分析がされているのは極めて重要な取組であると思います。

ただし、96個あるKPIは重みが全く違うものが同じように並んでいるので、それぞれが何%達成されたということは、もちろん数字的には重要なことかと思いますが、もともとの戦略は、大きく基本目標が4つに分けられていて、その下に、中項目があります。

例えば、これが「観光」であるとか、「農業」だとか、施策を担当されている方にとっては、それぞれ別々のまとまりのある担当領域があるのではないか、その領域ごとにどのような成果が出ているかというような評価、これはKPIとは少し異なる評価ですが、資料1-1に示された8項目だけを尖ったようにご説明されることよりも、例えば、「観光業」としては、県としてどうなっているのかという形で、全体の評価があると更に良いかなというような感想を持ちました。

●明石座長

非常に貴重なご意見で、4つの基本目標はあるんだけど、何か、それは大き過ぎるんだよと。

● 関委員

「総合戦略」では、4つの基本目標の下にいくつかの中項目があります。基本目標を達成するための柱のような項目です。その中項目に対して、それぞれいくつかのKPIがあるという構成になっていますが、KPIを1個1個議論することよりも、観光業がどうなっているんだとか、農業はどうなっているんだっていうような塊としての説明も少しあるといいなと感じました。

● 明石座長

貴重なご意見ありがとうございます。1枚目のダイバーシティの問題で、大体お祭りというのは男性が表に出るんですよ。女性が裏方というか、そういう文化的な背景がある中で、千葉県の祭りで女性が参画したとかね、中心になっているお祭りがどんなに増えてきているのかっていうのを、今度データを集めていただきたいと思います。

もう1つですね。お祭りが衰退するのは、若い女性がお祭りを嫌がるという話を聞いたんですよ。

それはもう、ご飯づくり、お酒づくりの裏方の仕事が忙しくて、男性だけが良い目を見てる。こういうのではもうたまらんとかいう意見もありますので、その辺のデータも欲しいなと。

3つ目はですね、今日も説明ありましたが、地域では土曜日曜にお祭りをやりたい。そうすると、県外に行った方も帰ってこれるっていう。そういった思い出づくりもありますけども、土日とか連休を目指して、お祭りの日程を変更して、地域を活性化してるっていうデータがどのくらいあるのかですね。その辺の基礎データをつくりながら、お祭りの回復というか、復興をやって欲しい。

例えば仙台の6月の青葉祭りでは、すずめ踊りっていうのが、非常に人気がありまして、いろんな縁ができてですね、まちが活性化してるっていうのもあります。

私の出身の大分県は、県の鳥がメジロなんですよ。メジロ踊りっていうのを作ってやってるのね。千葉県は、昭和48年の国体のときに、菜の花体操を作ったんですよ。50代以上の方はできるんだけど、若い人は菜の花体操を知らないよね。だから、これからはチーバくん体操とかチーバくん音頭とかね、そういうものを作って行って、少しでも文化的な観点で地方創生もできるかなという感じがいたします。

ちょっと個人的ですが、お祭りが大事かなと思っておりまして。意見を持たせていただきました。以上ですね、皆様の貴重なご意見をいただきました。これもちまして、今回の会議を終わりたいと思います。